



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	222,401	9.4	11,479	37.6	10,947	33.6	6,438	92.6
26年3月期第3四半期	203,338	15.4	8,345	58.7	8,193	58.6	3,343	31.9

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 8,546百万円 (△33.0%) 26年3月期第3四半期 12,757百万円 (285.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.95	26.88
26年3月期第3四半期	13.94	13.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	289,692		116,786		40.2	
26年3月期	281,917		113,956		40.4	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 116,583百万円 26年3月期 113,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,500	6.6	23,500	13.8	23,000	13.2	11,500	13.2	48.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	249,920,497 株	26年3月期	257,920,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	15,061,283 株	26年3月期	18,174,813 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	238,900,017 株	26年3月期3Q	239,773,658 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、建設工事受注は堅調なものの、消費増税の反動によるマイナス成長が長引き、住宅着工戸数も前年割れが続くなど厳しい状況で推移しました。海外(1月～9月)においては、米国経済は、年初の寒波による影響から持ち直し、雇用情勢、住宅市場においても改善が見られ拡大基調で推移しました。欧州経済は、ドイツを中心に回復傾向にあったものの、期後半に入り下振れが続き本格的な回復には至らず、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応し、ビルダーとの取引強化と取引採算の改善に努めると共に、改修市場向けに製品品揃えの強化や納期の短縮に注力しています。また、重要戦略である川下事業戦略の展開、開閉機事業のシェアアップに努めました。欧州では、厳しい市場環境下でリストラの実施、生産性の向上等、コスト削減に注力しました。欧州でのドア事業を強化するため、欧州(オランダ)の大手産業用ドアメーカーのAlpha Deuren International B.V.を取得しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比9.4%増の222,401百万円となりました。利益面では、増収効果に加え原価率の低減により、営業利益は前年同四半期比37.6%増の11,479百万円、経常利益は前年同四半期比33.6%増の10,947百万円、四半期純利益は前年同四半期比92.6%増の6,438百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の増加やのれんの増加により、前連結会計年度末と比べ7,774百万円増加し289,692百万円となりました。また、負債は主に前受金の増加により、前連結会計年度末と比べ4,943百万円増加し172,905百万円となりました。純資産については、主に為替換算調整勘定が増加したことから前連結会計年度末と比べ2,830百万円増加し116,786百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少し40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日公表致しました平成27年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が930百万円減少及び退職給付に係る資産が1,614百万円増加し、利益剰余金が1,637百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,246	30,740
受取手形及び売掛金	72,946	62,740
有価証券	26,680	6,255
商品及び製品	9,800	9,937
仕掛品	16,513	33,558
原材料	15,400	16,997
その他	9,515	10,611
貸倒引当金	△1,581	△1,613
流動資産合計	177,521	169,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,785	16,496
土地	22,798	22,756
その他（純額）	15,188	16,545
有形固定資産合計	54,772	55,798
無形固定資産		
のれん	2,259	10,849
その他	15,561	17,473
無形固定資産合計	17,820	28,323
投資その他の資産		
投資有価証券	20,940	25,016
退職給付に係る資産	1,431	3,980
その他	9,932	7,988
貸倒引当金	△501	△643
投資その他の資産合計	31,802	36,341
固定資産合計	104,396	120,463
資産合計	281,917	289,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	44,403
1年内償還予定の社債	15,000	2,000
短期借入金	9,563	7,762
1年内返済予定の長期借入金	5,530	10,580
未払法人税等	4,939	1,275
賞与引当金	4,837	3,594
役員賞与引当金	180	-
その他	25,126	41,078
流動負債合計	108,785	110,694
固定負債		
社債	19,400	17,400
長期借入金	19,660	27,273
役員退職慰労引当金	178	205
退職給付に係る負債	12,408	11,193
その他	7,529	6,137
固定負債合計	59,176	62,210
負債合計	167,961	172,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	37,707	38,088
自己株式	△9,859	△9,553
株主資本合計	106,164	106,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	1,157
為替換算調整勘定	9,252	10,447
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△1,872
その他の包括利益累計額合計	7,625	9,732
新株予約権	166	203
純資産合計	113,956	116,786
負債純資産合計	281,917	289,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	203,338	222,401
売上原価	146,676	158,780
売上総利益	56,662	63,620
販売費及び一般管理費	48,316	52,141
営業利益	8,345	11,479
営業外収益		
受取利息	83	128
受取配当金	366	161
有価証券売却益	-	3
持分法による投資利益	101	-
その他	416	425
営業外収益合計	968	718
営業外費用		
支払利息	663	629
持分法による投資損失	-	247
その他	456	373
営業外費用合計	1,120	1,250
経常利益	8,193	10,947
特別利益		
固定資産売却益	265	13
投資有価証券売却益	1,060	527
その他	12	-
特別利益合計	1,337	541
特別損失		
固定資産除売却損	1,713	16
投資有価証券評価損	49	71
子会社事業再構築及び整理費用	2,044	799
その他	58	35
特別損失合計	3,865	922
税金等調整前四半期純利益	5,665	10,566
法人税等	2,321	4,127
少数株主損益調整前四半期純利益	3,343	6,438
四半期純利益	3,343	6,438

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,343	6,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,462	611
為替換算調整勘定	5,885	1,092
退職給付に係る調整額	-	299
持分法適用会社に対する持分相当額	65	103
その他の包括利益合計	9,413	2,107
四半期包括利益	12,757	8,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,757	8,546
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月30日に自己株式8,000,000株を消却致しました。これにより利益剰余金4,339百万円及び自己株式4,339百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	110,567	62,405	30,275	203,249	89	203,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	56	185	258	△258	—
計	110,583	62,462	30,461	203,507	△168	203,338
セグメント利益	7,474	2,029	236	9,739	△1,393	8,345

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 89百万円
- ・セグメント間取引消去 △258百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 89百万円
- ・全社費用 △1,147百万円
- ・のれんの償却額 △336百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	117,818	69,439	35,032	222,290	110	222,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	13	38	53	△53	—
計	117,821	69,452	35,070	222,344	57	222,401
セグメント利益	9,533	3,271	348	13,154	△1,674	11,479

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 110百万円
- ・セグメント間取引消去 △53百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 110百万円
- ・全社費用 △1,207百万円
- ・のれんの償却額 △577百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

①消却の理由	自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。
②消却する株式の種類	当社普通株式
③消却する株式の総数	6,000,000株
④消却後の発行済株式総数	243,920,497株
⑤消却予定日	平成27年2月12日

(社債の発行)

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

①発行総額	200億円以下
②発行時期	平成27年2月9日～平成27年2月28日
③利率	年0.5%以下
④発行価額	各社債の金額100円につき金100円
⑤償還期限	7年以下
⑥償還方法	満期一括償還
⑦資金使途	運転資金、設備投資、借入金返済及び社債償還資金に充当予定